

## 岸田新内閣に望む

公益社団法人 関西経済連合会

長引く新型コロナウイルスの感染拡大は、世界及び日本経済に甚大な影響を及ぼしており、感染拡大防止と経済活動の両立が差し迫った重要課題である。また、コロナ禍をきっかけとして、わが国においては東京一極集中の弊害やデジタル化の遅れ、さらには世界的な気候変動問題や脱炭素等に向けた対応など多くの課題が顕在化しており、官民が協力して対応していかねばならない。

新内閣が推進される「新しい資本主義」は、当会が長年にわたり取り組んできた「三方よし」や「マルチステークホルダー主義」の考え方と軌を一にするものであり、新たな施策の実施を大いに期待している。また、その中で科学技術立国の実現を掲げておられるが、それにおいて、「未来社会の実験場」である2025年「大阪・関西万博」が果たす役割は大きく、その成功に向けた支援が求められる。

加えて国際情勢も、米中摩擦やTPP加盟を巡る中国と台湾の動きなど難しい局面にあり、自由貿易体制の堅持・促進に向けた国際社会の協調・協力体制や経済安全保障の確立に向けて外交力を発揮し、日本としての指導力を示していただきたい。

このような状況を踏まえ、直面するコロナ禍への対応をはじめ、当会として新内閣に緊急性を持って取り組んでいただきたい重要課題に絞り、以下を要望する。

1. **コロナ禍への対応と社会経済活動の回復との両立**
  - ・ 当面の重症化率を低減させる医療体制づくり
  - ・ 社会経済活動の回復に向けた取り組みの推進
  - ・ 感染症全般に対する制度・法律等の抜本的な見直し
2. **「三方よし」に基づく「新しい資本主義」を実現するための環境整備**
  - ・ 「中間層」の活力維持・向上に向けた施策の推進
  - ・ 四半期開示制度の義務付けの廃止
3. **地方分権による分散型の国づくりと広域交通インフラ等の整備**
  - ・ 地方分権の理念に基づいた「国と地方のあり方の制度設計見直し」
  - ・ 広域交通インフラ等の整備
4. **経済の新たな成長のための施策の推進**
  - ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援
  - ・ 地域・企業・行政手続きにおけるDXの推進
  - ・ カーボンニュートラル実現に向けた取り組みへの支援
5. **税財政改革の推進**
  - ・ 持続的な経済成長に向けた税財政改革の推進
  - ・ 財政健全化に向けた独立財政機関の設置
6. **2025年「大阪・関西万博」の推進**
  - ・ 新技術・未来社会の実現に向けた規制緩和の推進
  - ・ アクセスの整備

## 1. コロナ禍への対応と社会経済活動の回復との両立

### (1) 当面の重症化率を低減させる医療体制づくり

ワクチン接種率が高まる一方で、新たな変異株による感染再拡大も懸念される。医療崩壊を起こさないためには、軽症者の医療体制を早急に整備することによって重症化を防ぐことが重要であり、自宅療養の解消につながる臨時の大規模医療施設の設置などを推進していただきたい。その際、こうした施設が円滑に運営されるよう国からの十分な交付金による支援をお願いしたい。

### (2) 社会経済活動の回復に向けた取り組みの推進

今後も一定程度の感染が続くことを前提に、感染防止に留意しながら出口戦略を具体的に示し、国民が安心して行動できるようにすることが必要である。ワクチン・検査パッケージについては、運用において配慮すべき点等を示したガイドラインの策定に加え、導入時期を早めに周知するなど、企業が活用しやすい仕組みを整備するとともに、これを活用した水際対策の見直しによる海外との人の往来の拡大を促進していただきたい。また、企業の事業継続や雇用維持のための支援の継続的实施をはじめとした取り組みの推進をお願いしたい。

### (3) 感染症全般に対する制度・法律等の抜本的な見直し

これまで、新型インフルエンザ等対策特別措置法や感染症法の改正など個別の課題に対処する対策がとられてきたが、危機管理という観点からは制度、法律全体を通じた本質的な議論が必要である。今回のコロナ禍への対応を検証し、それに基づいて、医療・検疫体制や医療体制が逼迫した際の対応策、国と地方の役割分担等を検討し、抜本的な見直しを行っていただきたい。

また、新たな感染症拡大を未然に防ぐには、科学的知見に基づき、感染の初期段階から十分な権限・責任をもって一貫的な対策を講じる体制づくりが肝要である。そのため、感染症対策の司令塔機能を有する機関の設置をお願いしたい。

あわせて、将来を見据えた感染症研究センター（仮称）の設置をお願いしたい。同センターにおいては、感染症や免疫学の基礎研究や疫学研究、基礎と臨床の橋渡し研究、新しいワクチン開発のための研究開発、医療資源の配分や個人情報活用の活用に関する研究をはじめ、研究・検査・調査にわたる総合的な対策体制を整備し、素早く新規感染症の流行の兆候を把握するとともに、感染症が発生した際には抜本的な対策を立てていただきたい。

## 2. 「三方よし」に基づく「新しい資本主義」を実現するための環境整備

### (1) 「中間層」の活力維持・向上に向けた施策の推進

新内閣が掲げる「分厚い中間層」の再構築は、当会のこれまでの主張と軌を一にしており、歓迎している。中間層は内需の柱であるとともに、企業にとっては貴重な人的資本であり、かつ社会の安定と秩序の基盤となる重要な存在である。健全で持続的な成長を実現するには、中間層の活力維持・向上は不可欠であり、その剥落・疲弊は避けなければならない。近年、中間層の税・社会保険料負担は相対的に増しており、この負担構造を見直し、調整することが喫緊の課題であ

る。そのため、税・社会保険料の負担を一体的に調整する制度（日本版「社会保険料負担軽減税額控除」）の導入をお願いしたい。また、経済の好循環・持続的な成長には、所得の増加を通じた内需拡大が重要であることから、新内閣には引き続き、労働生産性向上に資する支援策拡充などの環境整備と併せて、企業が賃上げなどに積極的に取り組むことを促すための政策税制の拡充をお願いしたい。

## **(2) 四半期開示制度の義務付けの廃止**

新内閣が掲げる「新しい資本主義」はかねてより当会が主張してきたマルチステークホルダー主義、「三方よし」の理念に基づく経営の重要性、それを後押しする制度改革と軌を一にしており、歓迎している。これを後押しする制度改革の第一段階として、政策集にも掲げられている四半期開示制度については、短視眼的な経営を助長しかねず、また、ますます増加する企業の情報開示負荷の軽減の観点から、是非とも、開示義務付けを廃止していただきたい。

## **3. 地方分権による分散型の国づくりと広域交通インフラ等の整備**

### **(1) 地方分権の理念に基づいた「国と地方のあり方の制度設計見直し」**

コロナ禍により、東京一極集中ではなく成長の核が全国に複数存在し、各地域が実情にあわせて施策を実行する分権・分散型の国づくりの必要性が再認識された。各地域が個性を活かして魅力を高めるための独自施策を実施できるよう、地方分権を進める必要がある。そのため、地方制度調査会などの場において、都道府県を越えた広域行政の推進や関西広域連合等の広域ブロックを含めた地方への権限・財源移譲、さらには道州制を視野に入れた、「国と地方のあり方の制度設計見直し」に関する議論を早急に開始していただきたい。あわせて、強靱な国土を実現するため、首都機能バックアップ体制の構築についても検討いただきたい。

### **(2) 広域交通インフラ等の整備**

分散型の国づくりには、全国的な高速交通ネットワークの整備、大都市圏の交通ハブ機能の強化が不可欠である。とりわけ北陸新幹線は極めて大きな経済効果が期待され、金沢・敦賀間の2023年度末までの確実な開業実現、敦賀・新大阪間の2023年度当初の着工と2030年頃までの1日も早い全線整備をお願いしたい。また、関西圏がスーパー・メガリージョンの西の極として、経済効果を西日本全体へ波及させる役割を果たす上でも、関西国際空港をはじめとする関西3空港の機能の維持・強化への支援、および大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線（2期）・延伸部、大和北道路、名神湾岸連絡線などの関西の高速道路ネットワークの早期整備をお願いしたい。あわせて、国土強靱化に必要な災害対策や老朽化したインフラの更新投資も進めていただきたい。

## 4. 経済の新たな成長のための施策の推進

### (1) スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援

全国各地でイノベーションを創出するためには、地域におけるエコシステムの構築が欠かせない。スタートアップ・エコシステム拠点都市に選定された各都市において、地域の実情に応じて実施する取り組みに対する財政措置など、より一層の支援の拡充をお願いしたい。また、スタートアップへの新たな資金供給を促進するためにも、2021年度末で期限を迎えるオープンイノベーション促進税制の期限延長等、必要な施策を講じるべきである。

### (2) 地域・企業・行政手続きにおけるDXの推進

先般、行政のデジタル化を統括する司令塔機能を有したデジタル庁が発足した。デジタル分野における各省庁の縦割りを打破し、地方自治体との重層的な連携のもと、システムの統合やデータ連携等の着実な業務遂行および投資促進、税制措置等を講じていただきたい。

### (3) カーボンニュートラル実現に向けた取り組みへの支援

S+3Eを前提とした2030年度のエネルギーミックスおよび2050年カーボンニュートラルという野心的な目標の達成に向けては、我々産業界が成長に繋がる革新的なグリーン技術の研究開発を推し進め、産業構造や社会経済の変革を牽引していかなければならない。企業が研究開発や設備などに積極的に投資できる制度や税制措置等の環境整備をお願いしたい。

## 5. 税財政改革の推進

### (1) 持続的な経済成長に向けた税財政改革の推進

わが国財政は公債発行への依存が常態化しており、コロナ禍において一層、財政状況は悪化している。過度な公債依存が続けば財政硬直化により、経済社会の変化や感染症、頻発する大規模災害時の機動的な財政上の対応が困難となる可能性がある。引き続き、コロナ禍対策のための財政出動や我が国経済の治癒に向けた対応は不可欠であるが、そうした今だからこそ、経済社会の構造変化を踏まえ、成長に資する税制改革および長期債務残高の低減に向けた財政改革に関する議論を開始していただきたい。

### (2) 財政健全化に向けた独立財政機関の設置

財政健全化を確実に進めるためには、国家財政のガバナンス強化とともに、中長期的に安定した財政運営につながる規律の確保が不可欠である。そのためには、常に恣意性を排除した現実的な試算をもとに改革を立案・実行していくことが求められる。すでに当会が提言しているとおり、財政試算や財政運営の透明性を確保するためにも、諸外国の事例を参考に、客観的・中立的な立場で、財政の中長期推計や世代会計の公表等の経済分析・将来推計を行う独立財政機関の設置に取り組んでいただきたい。さらには、同機関による中期の経済・財政見通しに基づき、財政健全化目標等を定めた「財政健全化基本法（仮称）」を制定し、それに基づいた中期財政フレームを策定していただきたい。

## 6. 2025年「大阪・関西万博」の推進

### (1) 新技術・未来社会の実現に向けた規制緩和の推進

大阪・関西万博において、「未来社会の実験場」に相応しい最先端の技術・取り組みを世界に発信するためにも、水素技術やデータ利活用をはじめとする新技術・サービスの実証や社会実装の実現に必要な予算措置、規制緩和や支援策について、政府としてのアクションプランを策定し、その実現に向けて省庁横断で取り組んでいただきたい。さらには、万博閉会後のレガシー形成も念頭に置いた夢洲のスーパーシティ区域指定等もお願いしたい。

### (2) アクセスの整備

大阪・関西万博の会期中、多くの来場者をいかに円滑に会場へ輸送し、過度の混雑・混乱を防ぐかが大きな課題となっている。政府におかれては、先般の当会等の要望を受けて、淀川左岸線(2期)の早期整備、大阪メトロの夢洲への延伸、夢洲の港湾機能強化など、大阪・関西万博に向けた高速道路や鉄道網など会場周辺のインフラを整備する関連事業計画を決定いただいております、引き続き計画の着実な実現に向けて必要な予算措置をお願いしたい。

## 7. おわりに

「新しい資本主義」をはじめとする政策の実施にあたっては、各地域の意見をしっかりと聞いていただくことが肝要である。新内閣におかれては、各分野の政策に関する議論・検討を進める審議会などの設置にあたり、地域の意見を反映するような体制としていただきたい。とりわけ、西日本の中核でもある関西の意見が委員の参画を通じて反映されるよう強く望む。

以上